

契約事前確認公募について

平成 31 年 3 月 19 日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招聘します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下、「機構」という）で検討している基盤情報システムのホームページサービス提供業務について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者が現れなかった場合にあつては、特定法人等との契約手続きに移行します。なお、応募要件を満たすと認められる者が現れた場合にあつては、特定法人等と当該応募者に対し、基盤情報システムのホームページサービス提供業務に関する競争入札を行う予定です。

記

1. 契約の概要

(1) 件名

基盤情報システムのホームページサービス提供業務

(2) 履行期間

契約締結日 ~ 平成 32 年 3 月 31 日

(3) 概要

ホームページのコンテンツを掲載するための専用サーバーを提供し、セキュリティ対策、バックアップ、24 時間 365 日のシステム監視を通じて、「機構ホームページ」を広く一般に公開できる環境や、コンテンツを更新できる環境を提供してもらうもの。具体的な業務の内容、要件等については、仕様書(3. 手続き等 (3))を参照のこと。

2. 応募する者に必要な資格

下記全ての条件を満たすものとする。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者に該当しない者であること。

(2) 次の各号に該当し、かつ、その事実があつた後 2 年を経過していない者は、応募資格を有しない。

① 契約の履行にあたり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若し

- くは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ②公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために適合したとき
 - ③落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - ④監督又は検査の実施にあたり機構職員の職務の執行を妨げたとき
 - ⑤正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - ⑥契約により、契約の後に代価の額が確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
 - ⑦この項（この号を除く）の規定により応募資格を有しないとされている者を契約の締結又は契約の履行にあたり、代理人、支配人をその他の使用人として使用したとき
- (3) 平成31・32・33年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」または「B」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府、文部科学省、経済産業省からの補助金等停止措置又は指名停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
- (6) 中立的かつ公平的な立場で業務を実施できる者であること。
- (7) 仕様書の交付を受けた者であること。
- (8) 本業務を遂行できる履行体制と作業計画を有していること。
- (9) 以下の技能等に関する要件を満たしていること。
- ①迅速なサポートサービス体制が整備され、ネットワーク運用管理・監査業務の体制が整備されていることを証明した者であること。
 - ②過去3年間に、機構又は他の独立行政法人・国立大学法人等において、ホームページサービスの運用及び保守業務をした実績があること。
 - ③ISO/IEC27001:2005、JIS Q 27001:2006 若しくは ISMS 認証基準 (Ver. 2.0) に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を受けていること。または、それに準ずる実績があること。
 - ④当該業務について、常駐およびコールセンター等を活用したりリモートで、定時および必要に応じて随時、対応できること。

3. 手続き等

(1) 問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 総務グループ 「基盤情報システムのホームページサービス提供業務」担当

メール： kiko-system@ndf.go.jp

(2) 説明会の有無

無し

(3) 仕様書の交付

上記3.(1)において、本公告の日から平成31年3月26日(火)(10:00~17:00)まで交付を行う。なお、事前に、上記3.(1)の担当者に希望日時を連絡のこと。

(4) 参加意思確認書の提出期限及び提出先

期限：

平成31年3月27日(火)12:00

提出先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 総務グループ

「基盤情報システムのホームページサービス提供業務」担当あて

(郵送による場合は、期限まで必着のこと。)

【提出書類】

①参加意思確認書(別添1)

②平成31・32・33年度競争参加資格(全省庁統一資格)における資格審査結果通知書の写し

③組織概要(パンフレット等)

④作業体制図、作業計画書(様式自由、体制面、技術面等の視点から記載のこと)

⑤2. 応募する者に必要な資格(9)の技能要件を満たすことの証明(様式自由)

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 競争手続きに移行した場合、その旨通知する。

(3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 本件業務契約の締結は、本件業務に係る機構の平成31年度予算が認可されることを条件とする。

(5) 消費税法等の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合には、その都度、改正以降における消費税及び地方消費税は、変動後の税率により計算することとする。

(6) 元号の改正後は、本公告中「平成31年」を「新元号元年」に、「平成32年」を「新元号2年」に読み替えるものとする。

以上

別添1

平成 年 月 日

参加意思確認書

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長 山名 元 殿

住 所

商号又は名称

代表者役職指名

印

下記公募について、応募要件を満たすものとして、参加意思確認書を提出します。

(件名) 基盤情報システムのホームページサービス提供業務

連 絡 先

所 属

役 職 氏 名

メールアドレス

電 話 番 号